

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	9,165,662	10,013,437	19,070,354
経常利益 (千円)	820,046	905,889	1,379,368
四半期(当期)純利益 (千円)	525,534	572,883	874,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,727	590,581	1,216,123
純資産額 (千円)	6,808,156	7,670,423	7,315,552
総資産額 (千円)	13,766,318	14,899,302	15,026,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	89.18	97.22	148.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	51.5	48.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	330,030	400,299	380,722
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	53,589	35,539	100,800
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	15,088	97,906	467,962
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,151,400	3,934,565	3,674,521

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.28	34.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的緊張の発生、各国の輸出の低迷等により成長に勢いを欠く結果となりました。一方、米国経済におきましては、金融緩和の維持をはじめとし、雇用情勢の回復、家計マインドの改善、企業業績の向上などを背景に緩やかな回復が続きました。欧州経済におきましては、個人消費の回復は底堅く推移したものの、景況感指数が横ばいに推移するなど景気回復力に陰りが見え始めてまいりました。

わが国経済におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減の発生、エネルギー価格の上昇等が見られたものの、円安、株高、公共投資や設備投資の下支え等により企業業績が改善するなど穏やかながらも景気は回復いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな市場を創造し更なる成長を実現するため、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針とし、新たな市場に向けた新製品の開発、技術力の向上、質の高いサービス提供等に取り組んでまいりました。また、生産拠点である長野工場におきましても部門横断的タスクチームを編成し、一部生産ラインの変更を実施する等、更なる生産性の向上、品質の向上、納期遵守率の向上等に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は10,533百万円(前年同四半期比5.2%増)、売上高は10,013百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

利益面におきましては、SSP部門、メディカル部門及びPWBA部門における売上総利益の増加等により、営業利益は903百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。これらの影響等により、経常利益につきましても905百万円(前年同四半期比10.5%増)、四半期純利益につきましても、572百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、政府の景気浮揚策が奏功し公共投資が高水準で推移したほか、民間設備投資につきましても、緩やかながら増加するなど受注環境が改善してまいりました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、電力等基幹産業向け防災設備工事の納期の短縮化に対応すべく全力で取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は3,752百万円(前年同四半期比14.8%増)、売上高は3,084百万円(前年同四半期比26.1%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界はスマートフォンやタブレット端末の需要が底堅く推移したものの、海外メーカーとの厳しい価格競争が続くなど、混沌とした状況が継続いたしました。

このような環境の下、依然として続く設備投資抑制の影響により、半導体製造装置用のセンサーを中心に出荷は減少いたしました。一方、鉄道車輛用サーモスイッチのほか、温度調節器の出荷は増加したもののセンサー等の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、受注高は486百万円(前年同四半期比5.9%減)、売上高は511百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては医療機器に係わる受託開発の売上高が大幅に増加したものの、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷が減少したこと等により、受注高、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

以上の結果、受注高は739百万円(前年同四半期比18.2%減)、売上高は809百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、当第2四半期連結累計期間においても前第2四半期連結累計期間と比較し円安傾向であったこと等により、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司海外子会社の売上高が増加した他、国内におきましては、医療機器業界向けプリント基板の売上高が順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は5,554百万円(前年同四半期比4.4%増)、売上高は5,607百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は14,899百万円となり、前連結会計年度末15,026百万円に比べ127百万円(0.8%)減少しております。主な増加要因は「完成工事未収入金」335百万円(53.0%)、「現金及び預金」260百万円(7.1%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」573百万円(12.8%)、「未成工事支出金」174百万円(24.4%)によるものであります。

負債総額は7,228百万円となり、前連結会計年度末7,711百万円に比べ482百万円(6.3%)減少しております。主な増加要因は「未払法人税等」222百万円(182.6%)、「社債」168百万円(100.0%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」835百万円(19.1%)によるものであります。

純資産合計は7,670百万円となり、前連結会計年度末7,315百万円に比べ354百万円(4.9%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益572百万円であり、主な減少要因は配当金235百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、3,934百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、400百万円(前年同四半期比70百万円増)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益911百万円、売上債権の減少額167百万円であり、資金減少の主な要因は、仕入債務の減少額599百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円(前年同四半期比18百万円減)となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、97百万円(前年同四半期は15百万円の獲得)となりました。資金増加の主な要因は、社債の発行による収入294百万円、資金減少の主な要因は、配当金の支払額234百万円、短期借入金の純減少額130百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、163百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川7丁目5番11号	192	3.26
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人：香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	178	3.02
計	-	2,244	38.08

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,919	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	-	200	0.00
合計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,521	3,934,565
受取手形及び売掛金	1 4,489,966	3,916,633
電子記録債権	644,812	620,146
完成工事未収入金	632,444	967,857
製品	453,098	346,673
仕掛品	368,971	225,654
原材料	1,522,717	1,761,084
未成工事支出金	715,946	541,593
その他	60,156	39,481
貸倒引当金	11,543	18,614
流動資産合計	12,551,091	12,335,074
固定資産		
有形固定資産	900,209	875,763
無形固定資産	66,106	72,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273,550	1,374,576
その他	261,429	284,401
貸倒引当金	25,564	42,549
投資その他の資産合計	1,509,414	1,616,428
固定資産合計	2,475,730	2,564,227
資産合計	15,026,821	14,899,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,377,404	3,541,424
工事未払金	449,946	599,830
短期借入金	1,189,702	1,052,040
1年内返済予定の長期借入金	66,668	33,335
1年内償還予定の社債	118,500	165,000
未払法人税等	121,921	344,599
役員賞与引当金	-	11,000
工事損失引当金	2,554	-
その他	668,201	469,757
流動負債合計	6,994,898	6,216,986
固定負債		
社債	168,000	336,000
長期借入金	-	100,000
役員退職慰労引当金	66,806	72,847
退職給付引当金	429,669	396,656
資産除去債務	22,636	22,636
その他	29,258	83,752
固定負債合計	716,370	1,011,892
負債合計	7,711,268	7,228,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	4,390,680	4,727,853
自己株式	145	145
株主資本合計	6,847,652	7,184,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,747	347,653
為替換算調整勘定	187,151	137,944
その他の包括利益累計額合計	467,899	485,597
純資産合計	7,315,552	7,670,423
負債純資産合計	15,026,821	14,899,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,165,662	10,013,437
売上原価	7,435,003	8,105,304
売上総利益	1,730,659	1,908,132
販売費及び一般管理費	1,955,556	1,100,924
営業利益	775,103	903,208
営業外収益		
受取利息	2,201	1,297
受取配当金	16,924	18,200
為替差益	42,147	-
その他	2,185	1,674
営業外収益合計	63,459	21,172
営業外費用		
支払利息	11,330	8,881
社債発行費	-	5,380
為替差損	-	3,265
保険解約損	6,238	-
その他	947	964
営業外費用合計	18,516	18,492
経常利益	820,046	905,889
特別利益		
固定資産売却益	-	407
投資有価証券売却益	1,793	5,425
特別利益合計	1,793	5,832
税金等調整前四半期純利益	821,840	911,721
法人税、住民税及び事業税	236,315	307,418
法人税等調整額	59,989	31,419
法人税等合計	296,305	338,838
少数株主損益調整前四半期純利益	525,534	572,883
四半期純利益	525,534	572,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,534	572,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,875	66,905
為替換算調整勘定	98,317	49,207
その他の包括利益合計	183,192	17,698
四半期包括利益	708,727	590,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,727	590,581

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	821,840	911,721
減価償却費	62,058	66,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,791	24,055
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,498	33,012
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,411	6,041
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2,554
受取利息及び受取配当金	19,126	19,498
支払利息	11,330	8,881
社債発行費	-	5,380
為替差損益(は益)	28,446	190
投資有価証券売却損益(は益)	1,793	5,425
保険解約損	6,238	-
固定資産売却損益(は益)	-	407
売上債権の増減額(は増加)	602,234	167,610
たな卸資産の増減額(は増加)	459,790	141,538
仕入債務の増減額(は減少)	176,578	599,160
その他	106,891	209,180
小計	736,642	473,400
利息及び配当金の受取額	19,760	19,794
利息の支払額	11,698	8,350
法人税等の支払額	414,674	84,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,030	400,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	205,465	506
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	203,713	8,575
有形固定資産の取得による支出	19,440	28,646
その他	32,397	14,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,589	35,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	347,285	130,804
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	33,333	33,333
社債の発行による収入	-	294,619
社債の償還による支出	82,500	85,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,835	8,407
配当金の支払額	210,527	234,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,088	97,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,550	6,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357,079	260,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,794,321	3,674,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,151,400	3,934,565

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	26,883千円	-千円
支払手形	85,372千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	388,835千円	407,648千円
退職給付費用	44,563千円	31,409千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,929千円	6,041千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	10,000千円
貸倒引当金繰入額	8,565千円	24,052千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,151,400千円	3,934,565千円
現金及び現金同等物	4,151,400千円	3,934,565千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,445,925	514,484	829,575	5,375,676	9,165,662	-	9,165,662
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,445,925	514,484	829,575	5,375,676	9,165,662	-	9,165,662
セグメント利益	462,954	77,567	97,633	369,427	1,007,582	232,479	775,103

(注)1 セグメント利益の調整額 232,479千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,084,923	511,936	809,051	5,607,525	10,013,437	-	10,013,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,084,923	511,936	809,051	5,607,525	10,013,437	-	10,013,437
セグメント利益	577,878	77,709	124,029	363,589	1,143,206	239,998	903,208

(注)1 セグメント利益の調整額 239,998千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円18銭	97円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	525,534	572,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	525,534	572,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。